

MGL通信

Vol.11

2011年4月1日 ~ 2011年9月30日

株式会社メディアグローバルリンクス
証券コード 6659



MEDIA LINKS®

2012年3月期の上半期は、 ほぼ計画通りの 進捗となりました

今年度上半期の業績は、期初計画をほぼ達成することができました。昨年度に契約した北米AT&T向けのマルチメディアIP伝送装置MD8000の出荷は順調に推移しており、全米各地の主要都市に着々と設置が進んでいます。北米におけるMD8000の主な使用用途はスポーツ中継の映像伝送です。今や世界中にファンが広がっているアメリカン・フットボールなどのプロスポーツ中継に欠かせない映像伝送装置として、MD8000の使用実績がどんどん広がっています。スマートTVなどの登場によって、テレビの視聴形態が変化しており、アメリカの放送業界はビジネスモデルの変革期にあります。その中でスポーツ中継のコンテンツとしての価値は確実に増しており、スポーツ中継のクオリティを確保するための装置への需要は高まっています。これは北米に限らず、世界中に広がっている傾向と見てよいでしょう。

また、この上半期に、当社はオーストラリアに新たな拠点を設立しました。このことは、当事業の今後の発展を見据えるなかで、大きな転機となるのではないかと見込んでいます。オーストラリアで目指している事業は、装置納入だけでなく、ネットワーク制御ソフトウェアや機器の据付工事、運用支援、保守メンテナンスまで当社が元請として一括して請け負うことです。日本国内でも、これほど大規模のプロジェクトで元請となったことはありません。オーストラリアでこのプロジェクトをやり遂げることで、当社は、従来の単品装置メーカーから総合力を備えたシステム・メーカーにステップ・アップできることとなります。

2012年3月期第2四半期連結累計期間の業績

当社の2012年3月期第2四半期連結累計期間（本年度上半期6カ月間）の売上高は804百万円となり、前年同期と比較して6%増加しました。また期初の売上高予想に対しては3%上回りました。営業損失は337百万円、経常損失は364百万円、四半期純損失は365百万円をそれぞれ計上し、前年同期比ではそれぞれ損失額が増加しましたが、期初予想と比較するとそれぞれの赤字幅を縮小させることができました。



代表取締役社長 林 英一

売上高について

本年3月に発生した東日本大震災は、多くの貴重な人命を奪っただけでなく、わが国経済に甚大な被害をもたらしました。当社グループの放送系機器の主要マーケットであるテレビ放送業界では、国内の広告料収入が一時的に大きく落ち込みました。しかし、そこからの回復は当初の想定より早く、国内大手放送局各社の今期の業績見通しはその後上方修正されました。ただ、テレビ放送業界を取り巻く環境は、震災前から変わらず、厳しいままでした。足元の業績が回復しても、放送局の設備投資意欲に変化はなく、依然として低迷したままでした。

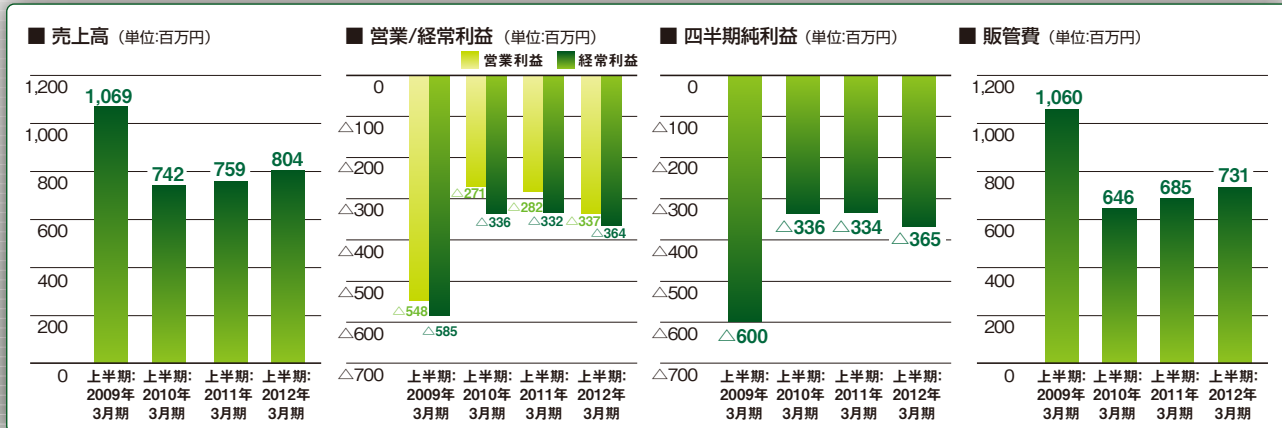
当社では、放送系機器の放送局以外の市場への販売拡大を狙って、デジタル共聴システム装置を開発し、学校、競技場、公共施設などにも営業活動を行ってきました。今年7月に一部の地域を除いて、日本でアナログ放送が終了し、完全地デジ化が実行されました。これによりデジタル共聴システムの市場拡大にはずみがつくことを見越して、当社ではこの市場で主導権を握るために新製品を投入しました。しかし、現時点では当社が想定していたよりも市場の伸びは鈍い状況で、売上面では当初の計画を達成することはできませんでした。

その結果、放送系機器の売上高は、前年同期比7%減少し、252百万円となりました。

一方、通信系機器は、国内ではケーブルテレビ局向け映像伝送装置の需要が安定的に推移し、ほぼ前年並みの売上を達成しました。海外では、世界的な放送用ネットワークのIP化の流れを受け、着実に売上を伸ばしました。前年同期はサッカーのワールドカップ向けなどにより、欧州の売上が大きかったのですが、今期はAT&T向けを中心とする北米の売上が欧州を大きく上回る結果となりました。AT&T向けでは、昨年の納入開始以来、コンスタントな受注が継続しています。その結果、通信系機器の売上高は、前年同期比7%増加し、495百万円となりました。売上高全体に占める海外売上高比率は前年同期の39%から42%に上昇しました。

原価および販管費について

本年度上半期における売上高総利益率は49%となり、前年同期の53%から低下しました。要因のひとつは為替の影響です。USドルに対する円レートは、前年同期と比べて10%以上の円高になりました。



そのため、すべての製品を日本国内で製造している当社にとって、輸出の採算悪化となりました。

販売費および一般管理費合計は、731百万円となり、前年同期と比較して7%増加となりましたが、期初計画比では8%減少となりました。前年比増加の主な要因としては、人員の増加に伴う諸費用の増加と、オーストラリア拠点開設のための費用が新たに発生したことがあります。

販管費のなかで大きな比率を占める研究開発費は、185百万円となりました。前年同期の199百万円から7%減少したことになります。ただし、前年度は公的機関から研究開発助成金を受け取っていたので、この数値は実際に発生した研究開発費から受取研究開発費を差し引いたネットの数値です。本年度の数値を、助成金差し引き前の実際に発生した前年同期の研究開発費と比較すると、25%の減少になります。これは一部の開発案件に遅れが生じたためです。その遅れは下半期に取り返すことになるので、下半期の研究開発費は増加する予定です。

利益について

本年度上半期における営業損失は337百万円、経常損失は364百万円、四半期純損失は365百万円となり、いずれも前年同期より赤字額が増加しました。売上は増加しましたが、円高などの影響で売上総利益率が下がったこと、販管費が増加したことが主な要因です。しかし、期初予想と比較すると、営業損失、経常損失、四半期純損失それぞれの赤字幅を縮小させることができました。これは、売上高が期初計画より増加したこと、研究開発費などの販管費が計画よりも減少したことによります。

キャッシュ・フローについて

本年度上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少776百万円や税金等調整前四半期純損失

364百万円等により300百万円のプラス、また、投資活動によるキャッシュ・フローは21百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは27百万円のプラスとなりました。

その結果、本年度上半期末における現金および現金同等物は、前年度末と比較して287百万円増加し、1,008百万円となりました。

2012年3月期通期業績見通し

本年度の通期業績予想数値は、期初予想を据え置き、売上高3,000百万円、営業利益120百万円、経常利益105百万円、当期純利益100百万円としています。数値だけを見ると、上半期の実績に対して、通期予想数値がかなり大きいのですが、もともと期初予想から下半期偏重の計画となっていました。

市場環境

海外では、放送用ネットワークのIP化の流れが加速しています。まず、欧州では、2008年にドイツの“Broadcast NGN”に当社のMD8000が採用されたことが嚆矢となり、大きなスポーツイベントでの採用や他の放送用ネットワークへ拡大が続きました。北米では、放送におけるIPネットワークの利用は、まだ普及が進んでいませんが、2010年にAT&Tが次世代放送用ネットワークの映像伝送装置として同じくMD8000の採用を決めたことから、今後着実に進展するでしょう。そして、今年になってオーストラリアで具体的な動きがありました。大規模な放送用ネットワークの全面的な更新は5年から10年に1度程度のタイミングになります。オーストラリアでは、今年がそのタイミングに当たり、当社はその大型商談の獲得を目指しています。

また、本年度の下半期には、2012年に予定されているロンドンオリンピックやポーランドとウクライナで共催

されるサッカーの欧州選手権『UEFA EURO2012』といった大型スポーツイベントに向けての商談が進行しています。従来、当社が関わっていたのは、開催国内の競技場を結ぶネットワークと、開催国と日本とを結ぶ国際回線のふたつの商談だけでした。本年度は、さらに開催国と北米など第三国を結ぶ国際回線などの商談にも関与できる機会が増えてきました。当社製品への信頼が世界各国に広がってきた証拠だと考えています。

海外では明るい前向きな話題が増えていますが、国内の状況は以前とあまり変わりはありません。既存放送局は足元の業績回復にもかかわらず、長期展望に変化はなく、設備投資意欲は低迷したままです。現有設備を延命して対応したり、新規投資計画を縮小または先送りしたりする話が相変わらず多いように思われます。また、設備投資の案件があったとしても、以前よりも価格を重視する傾向が顕著になっています。

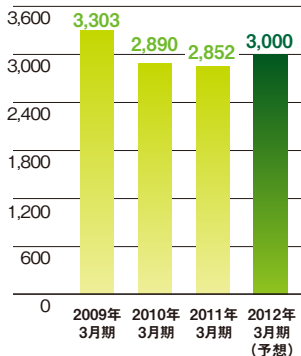
デジタル共聴システムの市場は、想定していたほどの伸びはありませんが、市場は確実に存在します。当社では、当初の見込みより長期戦を覚悟して取り組んでいます。価格

競争が激しいため、消耗した競合先は徐々に脱落していくと思われますが、当社は、最終的にこの市場での戦いに勝ち残り、市場の大部分を獲得するつもりです。

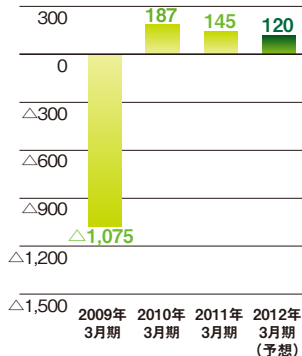
売上計画

通期の売上高予想は、期初予想の3,000百万円(前年度比8%増加)を据え置いています。上半期の売上実績が804百万円でしたから、通期売上計画達成のためには、下半期には2,196百万円、上半期の2倍以上の売上が必要になります。当社では、2009年3月期以来、下半期の売上が上半期の2倍以上になることが続いており、本年度も同じ傾向が継続することになります。本年度の下半期には、オーストラリアの案件、欧州サッカーの案件など、海外の大型案件を予定しています。さらに、北米AT&T向けの継続と拡大、国内のデジタル共聴システムなどの案件により、通期売上計画の達成を目指しています。円高などの厳しい事業環境の中、決して楽観できる状況ではありませんが、全社員の努力を積み重ねて行けば、計画達成は充分可能であると信じています。

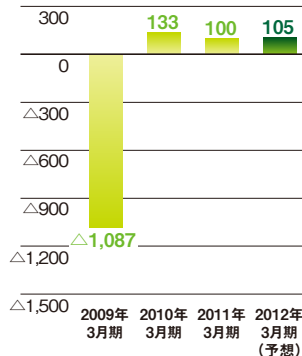
■ 売上高 (単位:百万円)



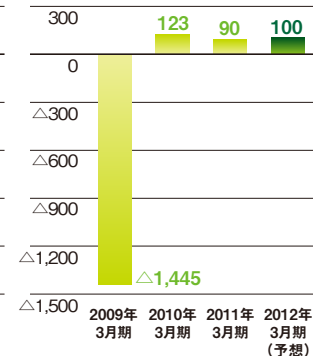
■ 営業利益 (単位:百万円)



■ 経常利益 (単位:百万円)



■ 当期純利益 (単位:百万円)



▶ 原価および販管費計画

上半期の売上総利益率は49%と低下しました。下半期は、まずこの売上総利益率を改善することが必要です。上半期から取り組んできた原価低減活動の成果が、下半期に現われると見込んでいます。

経費については、メリハリをつけた管理運用をしています。費用対効果の評価を厳しく行うことにより、経費の無駄をなくすようにしています。ここ数年、経費管理を徹底してきたことにより、社員の意識も少しずつ変化してきました。管理レベルのさらなる向上により、企業体質の強化に努めます。

販管費の中でも研究開発費は、当社の未来につながる投資としての性格があります。既存製品の改良やバージョンアップなど短期にアウトプットを出さなければならぬ開発業務と、ストレージ製品など将来の新製品に向けての長期的な研究活動とのバランスをよく考えながらリソースの配分を決定しています。本年度上半期では、一部の開発案件に遅れが生じましたが、下半期では遅れを取り返しますので、下半期の研究開発費は大きく増加する予定です。

オーストラリア関係費用の発生や研究開発費の増加などにより、本年度通期の販管費は、前年度と比較して約11%の増加になると見えています。

▶ 利益計画

本年度通期の営業利益は120百万円、経常利益は105百万円、当期純利益は100百万円になると計画しています。下半期では、売上を確保することはもちろんですが、利益率の改善が重要課題になります。前年度までは効率改善に取り組み、損益分岐点を継続的に下げてきましたが、本年度上半期は損益分岐点が上昇しました。もう一度地道な取り組みを行い、収益性の改善に努めます。

▶ 次期(2013年3月期)以降の見通し

以前からこの『MGL通信』で述べているとおり、放送装置市場のメインプレイヤーになるという中長期的目標は、全く変わっていません。当社が優位性を持つIP技術を切り口にして、既存大手のシェアを切り崩す戦略もぶれていません。

▶ 放送設備の需要動向

世界の放送ビジネスは着実に成長していますが、大きく伸びているのは新興国を中心とした海外マーケットです。日本国内においては、既存放送局の伸びは限られており、長期的展望が描き難い状況です。海外では、インターネットとテレビ放送が融合したさまざまなビジネス形態が興っていますが、日本では盛り上がりには欠けています。

当社は、国内市場に基盤を置いて、今まで成長してきましたが、すでに事業の軸足を海外に移しつつあり、今後は、一層それを鮮明にしてゆきます。伸び盛りであり、IPという新しい技術を積極的に取り入れようとする市場こそが、当社が成長できる市場です。

▶ オーストラリア事業

現在、当社はオーストラリア大陸全土数百ヶ所を網羅する放送用基幹ネットワークをIPベースのものに刷新するプロジェクトの獲得に向けて全力を挙げて取り組んでいます。このプロジェクトは規模が大きいだけでなく、獲得できれば、当社の中長期目標達成に向けて非常に重要な意味を持つと考えています。本プロジェクトに関し、当社は、装置単品の提供だけでなく、ネットワーク制御ソフトウェアや各サイトへの設置作業、運用支援、そして稼働後のサポート、メンテナンスまですべてを含む業務を元請システム・メーカーとして一括して請け負うつもりです。そのため、オーストラリアに現地法人を設立しました。

当社は今まで、日本国内においても、これほど大規模のシステムを元請として受注したことはありません。初めてと言っていいほどの大規模システムを、経験のない海外で請け負うことは、当社にとって非常に大きなチャレンジです。しかし、放送用インフラの中で、このような大きな案件は世界でも数多くあるものではありません。このチャンスを逃したら、次の機会はいつになるか分らないと考え、リスクは理解しながらも当社は昨年から取り組みを始めました。もし、当社がこの大型プロジェクトを完遂することができたら、世界の放送装置業界における当社の認知度は飛躍的に高まることは間違いありません。総合力を備えたシステム・メーカーへの転換を目指している当社にとっては、これ以上の舞台はないと考えます。リスクを承知の上でチャレンジする価値は充分にあると判断しています。

この大型プロジェクト獲得に向けての第一ステップとして、同じお客さま向けの別の案件で、オーストラリア国内のスポーツ中継用ネットワークの映像伝送装置としてMD8000の採用が決定され、すでに納入されています。これは大きな目標に向けての第一歩だと考えています。

本プロジェクトはかなり大きな案件なので、世界中の競合他社から多くのオファーがありましたが、当社からの提案は、お客さまにより、多くの競合からの提案と比較されたうえで、高く評価されました。現在、商談は最終段階にあり、順調に進めばこの冊子が株主の皆さまのお手元に届く頃には、最終決定のお知らせができるものと思います。

▶ 真のグローバル企業へ

オーストラリア事業で当社が目指しているのは、オーストラリア国内だけでの成功にはとどまりません。オーストラリアを起点として、南半球各国やアジア諸国とを結ぶ2国間ネットワークにも取り組みます。さらに、オセアニアと世界

各国を結ぶ多国間ネットワークや、日本・北米・欧州との連携による地球規模のネットワークにも発展させたいと考えています。

当社が真のグローバル企業に成長するために乗り越えなければならない課題はたくさんありますが、まずオーストラリア事業をひとつのステップとして、将来の飛躍につなげたいと考えています。



FIFA女子ワールドカップ ドイツ大会2011

MD8000は 「なでしこジャパン」優勝の 感動を伝えました。

2011年6月～7月にドイツで開催されたFIFA女子ワールドカップでは、なでしこジャパンの優勝が世界に感動を与えました。特に、震災後の日本人には、何よりも励みになりました。

当社のマルチメディアIP映像伝送装置MD8000は、大会期間中の各スタジアムからIBC(国際放送センター)までのネットワークにおける映像伝送装置として使用されました。日本中に勇気を与えた決勝戦を含め、熱戦のすべての瞬間を世界中の視聴者に届けることに貢献しました。

当社は、男子サッカーでは、2002年の日韓大会、2006年のドイツ大会、2010年の南アフリカ大会と3大会連続して開催国の通信事業者に映像伝送装置を提供してきました。世界的なスポーツイベントのテレビ中継では、一瞬のミスも許されないため、当社製品の品質と信頼性が高く評価されています。

独Dimetisとの提携

当社グループの米国法人Media Links, Inc.は、ドイツのソフトウェア企業Dimetis GmbHと事業提携を行いました。同社は放送用ネットワークの管理ソフトウェアを提供しており、欧州だけではなく世界中の大手放送事業者、通信事業者、メディア企業に製品を供給しています。

当社グループとDimetisは過去に欧州や北米のいくつかの案件で一緒に仕事をしたことがあり、お互いの技術と製品品質の優秀さを認め合ってきました。両社は事業分野が補完し合う関係にあり、この提携は双方にメリットをもたらすだけでなく、両社のお客さまにとっても歓迎されるものだと考えています。

MEDIA LINKS®



新しい基幹システムを導入しました

昨年度までの当社の基幹システムは、経理部門、生産管理部門、営業部門がそれぞれ別々のシステムを使っていました。それぞれのシステム間のデータ連携が充分にできていなかったため、社内のデータ作成には、多くの手間がかかっていました。そのため、経営に必要なデータを、よりタイムリーに、より正確に作成できるようにしなければならぬと考え、基幹システムの全面刷新プロジェクトを2010年2月に立ち上げました。

今年4月1日からの稼働を目指して準備を進めてきましたが、3月11日の東日本大震災の影響もあり、実際に新しい基幹システムが稼働を始めたのは4月20日になりました。稼働後しばらくはいくつかのトラブルがありましたが、ひとつずつ問題点を解決していきました。また新システム導入に合わせて、社内の業務運用も合理化することもできました。半年経った今では、新たな操作にも慣れ、日々の業務運用は順調に稼働しています。

ただ、本来の目的だった「経営に必要なデータを、よりタイムリーに、より正確に作成」することについては、現時点では、まだ充分ではありません。新しい基幹システムをもっと有効に活用することが、私たちに求められています。

オーストラリア子会社を設立しました

オーストラリアでは放送用ネットワークの大型設備更新計画が進行しており、当社はその受注に向けて営業活動を進めていました。当社はネットワーク・システム全体のメイン・コントラクターとしての受注を目指しており、その業務範囲にはオーストラリア全土の数百ヶ所のサイトへの機器設置や保守メンテナンスも含まれています。そのためには、現地に拠点を持つことは必須となります。

当社は、6月にオーストラリアに100%子会社の現地法人を設立登記し、商談を進めてきました。10月には一部の商談の受注が確定し、残りの商談にも見通しが高まってきたと判断したため、現地法人としての業務を開始しました。

まず、本社から社員2名が派遣され、現地での業務立ち上げに奔走しています。今後当社グループの重要な事業拠点となることが期待されています。

オーストラリア子会社の概要

社 名：ML AU PTY LTD
所在地：Unit 15, 476
Canterbury Road,
Forest Hill, Victoria 3131
代表者：小野 孝次
(兼務 当社取締役営業本部長)
株 主：当社100%



オーストラリアのお客さまに
納品されたMD8000

連結貸借対照表

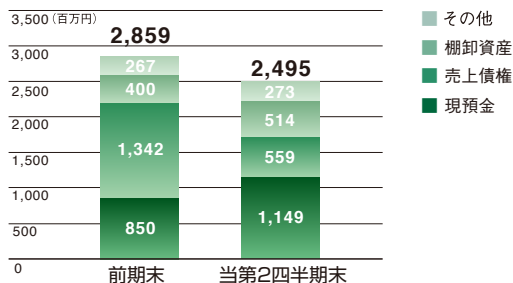
(単位:百万円)

科 目	前期末 (2011年3月31日)	当第2四半期末 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産	2,690	2,281
固定資産	169	214
有形固定資産	81	74
無形固定資産	25	81
投資その他の資産	63	59
資産合計	2,859	2,495

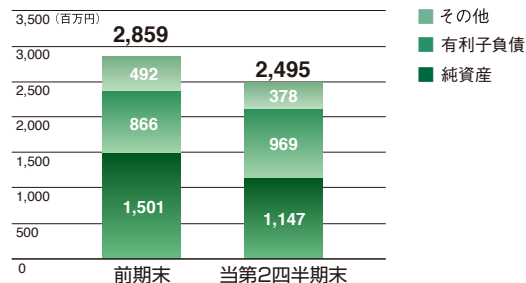
(単位:百万円)

科 目	前期末 (2011年3月31日)	当第2四半期末 (2011年9月30日)
負債の部		
流動負債	820	768
固定負債	538	580
負債合計	1,358	1,347
純資産の部		
株主資本	1,575	1,210
資本金	1,580	1,580
資本剰余金	2,063	2,063
利益剰余金	△2,068	△2,433
その他の包括利益累計額	△100	△99
新株予約権	26	36
純資産合計	1,501	1,147
負債純資産合計	2,859	2,495

資産



負債および純資産



連結損益計算書

(単位:百万円)

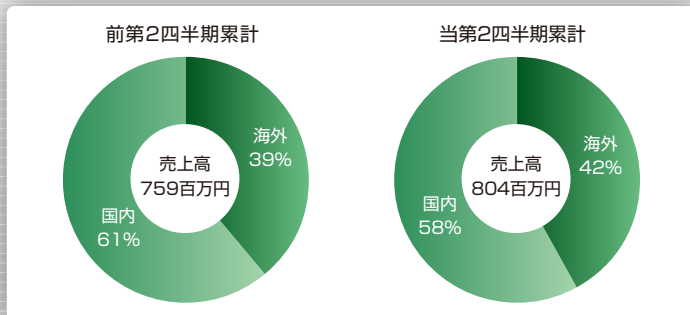
科 目	前第2四半期 (累計) (自2010年4月 1 日 至2010年9月30日)	当第2四半期 (累計) (自2011年4月 1 日 至2011年9月30日)
売上高	759	804
売上原価	356	410
売上総利益	403	394
販売費及び一般管理費	685	731
営業損失(△)	△282	△337
営業外収益	4	10
営業外費用	54	37
経常損失(△)	△332	△364
特別利益	5	—
特別損失	5	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△332	△364
法人税等合計	1	1
四半期純損失(△)	△334	△365

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (累計) (自2010年4月 1 日 至2010年9月30日)	当第2四半期 (累計) (自2011年4月 1 日 至2011年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	63	300
投資活動による キャッシュ・フロー	110	△21
財務活動による キャッシュ・フロー	△110	27
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△3	△19
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	60	287
現金及び現金同等物の 期首残高	1,134	721
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,194	1,008

地域別売上高構成比



● 会社概要

名 称 株式会社メディアグローバルリンクス
 本 社 所 在 地 〒213-0012
 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1
 かながわサイエンスパークR&D棟C-1225
 T E L 044-813-8965
 F A X 044-813-8966
 設 立 年 月 日 1993年4月12日
 資 本 金 15億7,992万円
 従 業 員 数 69名
 事 業 内 容 1. 映像、音声、通信に関する機器およびソフトウェア
 の開発、設計、製作、工事、販売、リース、レンタル
 2. 前号に関するコンサルティング業務
 3. 上記各号に付帯する一切の業務
 グループ会社 MEDIA LINKS, INC. (連結子会社)
 ML AU PTY LTD (連結子会社)

● 役員

代表取締役社長	林 英 一
取 締 役	森 田 高 明
取 締 役	小 野 孝 次
取 締 役	武 田 憲 裕
常 勤 監 査 役	山 室 武
監 査 役	木 下 直 樹
監 査 役	竹 中 徹

見直しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

数値表記について

本冊子の数値表記は、原則として表示単位の下位1桁で四捨五入しています。

● 株式の状況

発行可能株式総数	200,000株
発行済株式総数	51,741株
株主数	2,308名
単元株式数	1株

● 大株主

株主名	所有株式数	出資比率
	株	%
林 英一	21,890	42.3
小野 孝次	3,410	6.6
株式会社日本ライフクリエイター	2,881	5.6
森田 高明	1,960	3.8
武田 憲裕	1,530	3.0
メディアグローバルリンクス従業員持株会	1,443	2.8
山本 友信	1,111	2.1
林 由起	570	1.1
住吉 玲子	530	1.0
杉浦 常治	520	1.0

株主メモ

証券コード	6659
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	当社の公告は電子公告により行います。 http://www.medialinks.co.jp/